

1 2011(平成23)年度決算の概要

2011年度会計は第5次長期計画の2年目にあたり、同計画期間中に策定・実施される事業の財政的裏付けとしての長期財政計画を念頭におき、健全性の保たれた運営と、安定した財政基盤の確保を図り、「教学創造こそ財政」の理念に基づく教学展開等の推進を基本として執行した。

まず、教育研究活動事業としては、「政策学部・政策学研究科」及び「短期大学部こども教育学科」の開設、「地域協働総合センター」の設置、2012年4月に開設した「文学部臨床心理学科・文学研究科臨床心理学専攻」の設置準備、文部科学省補助金採択事業である「大学生の就業力育成支援事業」（就業力支援GP）や「戦略的研究基盤形成支援事業」の推進、さらには「龍谷ミュージアム」の開館など、本学の特色を活かした教育研究活動を展開した。

次に、施設整備事業としては、深草学舎における教育環境整備のため「深草学舎新棟」建設及びその関連工事を実施した。また、深草学舎における将来の教育研究活動の展開に資するよう、「深草平田町土地」及び紫光館に隣接する「深草西浦町土地」を取得した。

また、情報教育環境整備事業としては、教育研究のための新たなメールシステム及びコミュニケーションツールとしてGoogle社が提供するGmailを導入した。また、学生証のICカード化を実施するとともに、新たな学生証に対応した証明書発行機へのリプレースを実施した。

以上の結果、決算における収支及び財務状況は次のとおりとなった。

1 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書について、決算総額は約308億3千6百万円となり、予算と比べ3億8千2百万円の減額となった。

収入については「学生生徒等納付金収入」、「事業収入」等が予算と比べ増収となった一方で、「手数料収入」、「寄付金収入」、「補助金収入」、「その他の収入」等で減収となった。収入の部合計では3億8千2百万円の減収であるが、「その他の収入」の減収は、「第2号基本金引当特定資産からの繰入収入」が主な要因であり、この収入は実質的な資金の増減とは関係のない減収であるため、これを除くと実質的には2億5千9百万円の減収となった。

支出については、経費関係（「教育研究費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」）で4億4千5百万円、「施設

設備整備費」で3千5百万円の予算執行残が、種々の要因により生じることとなった。

この内、経費関係の未執行率は4.55%で、大学予算としての性格においては許容範囲を超えるものではなく経費節減努力の成果と思慮するが、その未執行が教育研究活動に影響を与えていないかどうか、今後実施する事業評価で精査していきたいと考える。

次年度繰越金は、予算と比べ収入で3億8千2百万円の減収、支出で6億5千万円の未執行が生じた結果、総額2億6千8百万円の増額繰越となった。

なお、繰越金の増額分については2012年度以降に「施設拡充引当特定資産」に組入れる予定である。



事業目的別収支計算書

事業目的別決算総括表

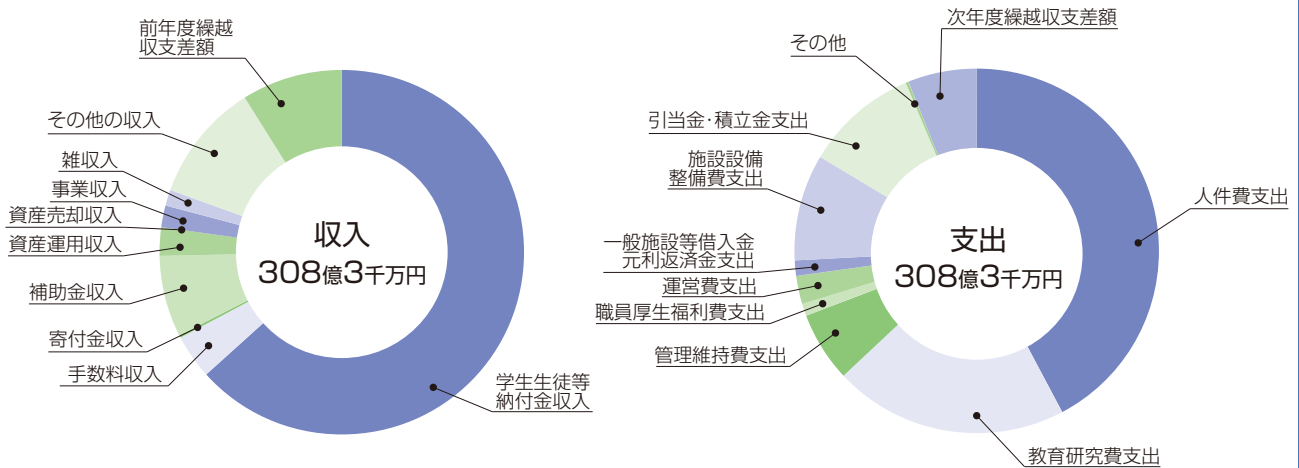
<2011(平成23)年4月1日~2012(平成24)年3月31日>

(収入の部)

(支出の部)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
1. 学生生徒等納付金収入	19,535,713,000	19,540,998,616	△ 5,285,616	1. 人件費支出	13,044,765,000	13,061,236,720	△ 16,471,720
2. 手数料収入	1,257,228,000	1,152,889,640	104,338,360	2. 教育研究費支出	6,744,958,000	6,416,382,785	328,575,215
3. 寄付金収入	152,721,000	137,835,839	14,885,161	3. 管理維持費支出	1,931,289,000	1,875,099,483	56,189,517
4. 補助金収入	2,376,823,000	2,169,999,235	206,823,765	4. 職員厚生福利費支出	321,274,000	311,931,945	9,342,055
5. 資産運用収入	857,109,000	833,709,314	23,399,686	5. 運営費支出	810,469,000	758,612,647	51,856,353
6. 資産売却収入	1,000	0	1,000	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	445,132,000	445,131,457	543
7. 事業収入	553,106,000	553,390,492	△ 284,492	7. 施設設備整備費支出	2,969,826,000	2,934,345,074	35,480,926
8. 雑収入	412,113,000	451,519,518	△ 39,406,518	8. 引当金・積立金支出	3,085,105,000	3,100,954,925	△ 15,849,925
9. その他の収入	3,335,397,000	3,257,164,298	78,232,702	9. 短期大学部新学科創 設費	32,256,000	31,847,000	409,000
10. 前年度繰越収支差額	2,739,471,000	2,739,471,445	△ 445	10. 政策学部・研究科創 設費	2,500,000	2,500,000	0
				11. 文学部新学科 文学研究科新専攻創 設費	8,474,000	7,160,371	1,313,629
				12. 予備費	(137,632,543) 200,000,000		200,000,000
				13. 次年度繰越収支差額	1,623,634,000	1,891,775,990	△ 268,141,990
合計	31,219,682,000	30,836,978,397	382,703,603	合計	31,219,682,000	30,836,978,397	382,703,603



2 資金収支計算書

資金収支計算書

<2011(平成23)年4月1日~2012(平成24)年3月31日>

(収入の部)

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	19,535,713,000	19,540,998,616	△ 5,285,616
授業料収入	13,784,727,000	13,816,481,425	△ 31,754,425
入学金収入	1,231,162,000	1,231,322,000	△ 160,000
実験実習料収入	527,374,000	519,032,291	8,341,709
施設設備資金収入	3,794,802,000	3,803,027,500	△ 8,225,500
その他の学生納付金収入	197,648,000	171,135,400	26,512,600
手数料収入	1,257,228,000	1,152,889,640	104,338,360
入学検定料収入	1,242,755,000	1,138,350,000	104,405,000
大学入試センター試験実施手数料収入	7,670,000	6,855,140	814,860
試験料収入	803,000	714,000	89,000
証明手数料収入	6,000,000	6,970,500	△ 970,500
寄付金収入	152,721,000	137,835,839	14,885,161
特別寄付金収入	151,721,000	136,835,839	14,885,161
一般寄付金収入	1,000,000	1,000,000	0
補助金収入	2,376,823,000	2,169,999,235	206,823,765
国庫補助金収入	2,373,046,000	2,166,232,360	206,813,640
地方公共団体補助金収入	1,777,000	1,766,875	10,125
学術研究振興資金収入	2,000,000	2,000,000	0
資産運用収入	857,109,000	833,709,314	23,399,686
受取利息・配当金収入	798,520,000	759,395,366	39,124,634
施設設備利用料収入	58,589,000	74,313,948	△ 15,724,948
資産売却収入	1,000	0	1,000
その他の資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	553,106,000	553,390,492	△ 284,492
補助活動収入	138,438,000	133,968,450	4,469,550
受託事業収入	217,912,000	254,627,318	△ 36,715,318
ＲＥＣ収入	123,603,000	118,725,367	4,877,633
免許状更新講習料収入	9,303,000	9,303,000	0
龍谷ミュージアム収入	63,850,000	36,766,357	27,083,643
雑収入	412,113,000	449,319,518	△ 37,206,518
私立大学退職金財団交付金収入	321,031,000	353,259,700	△ 32,228,700
印刷物売上収入	9,361,000	10,121,904	△ 760,904
知的財産収入	8,000	8,977	△ 977
その他の雑収入	81,713,000	85,928,937	△ 4,215,937
前受金収入	3,357,828,000	3,414,395,080	△ 56,567,080
授業料前受金収入	1,887,272,000	1,865,575,500	21,696,500
入学金前受金収入	1,201,500,000	1,243,562,000	△ 42,062,000
実験実習料前受金収入	70,421,000	71,369,050	△ 948,050
施設設備資金前受金収入	198,635,000	190,380,000	8,255,000
その他の前受金収入	0	43,508,530	△ 43,508,530
その他の収入	3,774,819,000	3,752,347,421	22,471,579
第2号基本金引当資産からの繰入収入	3,061,249,000	2,938,131,396	123,117,604
その他の引当特定資産からの繰入収入	63,577,000	69,744,485	△ 6,167,485
前期末未収入金収入	439,422,000	439,422,934	△ 934
貸付金回収収入	210,236,000	248,952,836	△ 38,716,836
保証金返還収入	335,000	335,581	△ 581
預り金受入収入	0	55,760,189	△ 55,760,189
資金収入調整勘定	△ 3,735,490,000	△ 3,878,448,427	142,958,427
期末未収入金	△ 347,190,000	△ 490,148,007	142,958,007
前期末前受金	△ 3,388,300,000	△ 3,388,300,420	420
前年度繰越支払資金	7,821,036,000	7,821,036,900	△ 900
収入の部合計	36,363,007,000	35,947,473,628	415,533,372

注記 RECとは龍谷エクステンションセンター（Ryukoku Extension Center）の略である。

注記 預り金受入収入については純額で表示している。

注記 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	退職金支出	53,232,310円
教育研究経費支出	修繕費支出	74,083,417円
教育研究経費支出	奨学費支出	286,567円
管理経費支出	消耗品費支出	1,799,716円
管理経費支出	損害保険料支出	67,473円
管理経費支出	補助費支出	217,032円
管理経費支出	会合交際費支出	416,323円
管理経費支出	雑費支出	2,442,400円
施設関係支出	構築物支出	1,024,800円
設備関係支出	教育研究用ソフトウェア支出	66,429,962円

Ⅲ 財務の概要

① 2011(平成23)年度決算の概要

(支出の部)				(単位：円)
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	13,275,475,310	13,220,017,329	55,457,981	
教員人件費支出	8,254,202,000	8,231,597,398	22,604,602	
職員人件費支出	4,453,616,000	4,420,762,621	32,853,379	
退職金支出	567,657,310	567,657,310	0	
教育研究経費支出	6,538,519,984	6,204,835,142	333,684,842	
消耗品費支出	561,555,000	550,330,487	11,224,513	
光熱水費支出	490,700,000	473,631,204	17,068,796	
印刷製本費支出	319,146,000	294,182,488	24,963,512	
通信運搬費支出	166,872,000	150,487,923	16,384,077	
旅費交通費支出	405,953,000	339,246,448	66,706,552	
修繕費支出	225,859,417	225,859,417	0	
業務委託費支出	2,655,295,000	2,564,485,080	90,809,920	
損害保険料支出	17,450,000	15,696,359	1,753,641	
奨学費支出	535,089,567	535,089,567	0	
教育研究補助費支出	234,207,000	220,851,949	13,355,051	
学生補助費支出	104,102,000	101,944,582	2,157,418	
福利費支出	84,504,000	79,147,867	5,356,133	
広告費支出	33,173,000	31,423,778	1,749,222	
支払手数料・報酬支出	202,579,000	173,176,546	29,402,454	
賃借料支出	273,688,000	269,857,936	3,830,064	
会合交際費支出	54,823,000	42,052,891	12,770,109	
諸会費支出	37,871,000	34,824,689	3,046,311	
雑費支出	135,653,000	102,545,931	33,107,069	
管理経費支出	1,693,707,944	1,626,281,516	67,426,428	
消耗品費支出	25,119,716	25,119,716	0	
光熱水費支出	60,066,000	53,885,915	6,180,085	
印刷製本費支出	144,344,000	142,806,219	1,537,781	
通信運搬費支出	62,471,000	55,730,485	6,740,515	
旅費交通費支出	67,567,000	52,421,929	15,145,071	
修繕費支出	15,386,000	14,471,582	914,418	
業務委託費支出	663,045,000	658,765,385	4,279,615	
損害保険料支出	1,390,473	1,390,473	0	
補助費支出	10,954,032	10,954,032	0	
福利費支出	40,813,000	37,781,359	3,031,641	
広告費支出	338,236,000	317,033,702	21,202,298	
支払手数料・報酬支出	37,077,000	36,604,996	472,004	
賃借料支出	89,766,000	86,908,916	2,857,084	
会合交際費支出	21,090,323	21,090,323	0	
公租公課支出	51,346,000	47,688,164	3,657,836	
諸会費支出	17,486,000	16,077,920	1,408,080	
雑費支出	47,550,400	47,550,400	0	
借入金等利息支出	45,142,000	45,141,457	543	
借入金利息支出	45,142,000	45,141,457	543	
借入金等返済支出	399,990,000	399,990,000	0	
借入金返済支出	399,990,000	399,990,000	0	
施設関係支出	3,063,149,800	2,938,482,096	124,667,704	
土地支出	1,576,677,000	1,576,476,226	200,774	
建物支出	572,510,000	448,212,870	124,297,130	
構築物支出	10,453,800	10,453,800	0	
建設仮勘定支出	903,509,000	903,339,200	169,800	
設備関係支出	1,053,148,962	905,069,384	148,079,578	
教育研究用機器備品支出	337,528,000	287,400,508	50,127,492	
その他の機器備品支出	22,241,000	15,979,555	6,261,445	
図書支出	310,836,000	304,843,296	5,992,704	
教育研究用ソフトウェア支出	69,177,962	78,910,609	△ 9,732,647	
その他のソフトウェア支出	0	21,900,416	△ 21,900,416	
ソフトウェア仮勘定支出	313,366,000	196,035,000	117,331,000	
資産運用支出	3,092,989,000	3,179,011,711	△ 86,022,711	
施設拡充引当特定資産への繰入支出	823,723,000	823,723,000	0	
第2号基本金引当資産への繰入支出	500,000,000	500,000,000	0	
退職給与引当特定資産への繰入支出	1,759,462,000	1,759,462,000	0	
その他の引当特定資産への繰入支出	4,804,000	90,826,711	△ 86,022,711	
出資金支出	5,000,000	5,000,000	0	
その他の支出	864,970,000	871,009,176	△ 6,039,176	
貸付金支払支出	248,620,000	244,025,000	4,595,000	
前期末未払金支払支出	386,120,000	374,611,362	11,508,638	
前払金支払支出	230,230,000	252,102,814	△ 21,872,814	
保証金支払支出	0	270,000	△ 270,000	
【予 備 費】	(200,000,000)	0	0	
資金支出調整勘定	△ 205,686,000	△ 219,479,218	13,793,218	
期末未払金	△ 184,382,000	△ 198,175,254	13,793,254	
前期末前払金	△ 21,304,000	△ 21,303,964	△ 36	
次年度繰越支払資金	6,541,600,000	6,777,115,035	△ 235,515,035	
支出の部合計	36,363,007,000	35,947,473,628	415,533,372	

3

消費収支計算書

消費収支計算書は、財政状況の健全性と安定性を判断するものである。

消費収支計算書の概要は、帰属収入総額が約248億5千8百万円となり、その内から基本金組入額（自己資金で取得した校舎・機器備品・図書等の額及び借入金の返済額等）16億3千6百万円を控除した232億2千2百万円が消費収入の部合計となった。一方、消費支出は269億5千3百万円（この中には資金支出を伴わない減価償却額・退職給与引当金繰入額および退職給与引当金特別繰入額等を含む）となり、その結果、37億3千1百万円の消費支出超過が生じた。

ただし、退職給与引当金については、これまで、期末要

支給額の50%を基にして計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして計上することとなった。このため、これまでの計上額との差額を退職給与引当金特別繰入額として33億1千1百万円計上したことにより、消費支出超過が37億3千1百万円となった。この要因を除いた場合の2011年度の実質的な消費支出超過は、4億2千万円ということとなる。

これにより、次年度（2012年度）への繰越消費支出超過額は35億6千6百万円となる。

消費収支計算書

<2011(平成23)年4月1日～2012(平成24)年3月31日>

(消費収入の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	19,535,713,000	19,540,998,616	△ 5,285,616
授業料	13,784,727,000	13,816,481,425	△ 31,754,425
入学金	1,231,162,000	1,231,322,000	△ 160,000
実験実習料	527,374,000	519,032,291	8,341,709
施設設備資金	3,794,802,000	3,803,027,500	△ 8,225,500
その他の学生納付金	197,648,000	171,135,400	26,512,600
手数料	1,257,228,000	1,152,889,640	104,338,360
入学検定料	1,242,755,000	1,138,350,000	104,405,000
大学入試センター試験実施手数料	7,670,000	6,855,140	814,860
試験料	803,000	714,000	89,000
証明手数料	6,000,000	6,970,500	△ 970,500
寄付金	170,958,000	155,738,622	15,219,378
特別寄付金	151,721,000	136,835,839	14,885,161
一般寄付金	1,000,000	1,000,000	0
現物寄付金	18,237,000	17,902,783	334,217
補助金	2,376,823,000	2,169,999,235	206,823,765
国庫補助金	2,373,046,000	2,166,232,360	206,813,640
地方公共団体補助金	1,777,000	1,766,875	10,125
学術研究振興資金	2,000,000	2,000,000	0
資産運用収入	857,109,000	833,709,314	23,399,686
受取利息・配当金	798,520,000	759,395,366	39,124,634
施設設備利用料	58,589,000	74,313,948	△ 15,724,948
資産売却差額	1,000	0	1,000
その他の資産売却差額	1,000	0	1,000
事業収入	553,106,000	553,390,492	△ 284,492
補助活動収入	138,438,000	133,968,450	4,469,550
受託事業収入	217,912,000	254,627,318	△ 36,715,318
R E C収入	123,603,000	118,725,367	4,877,633
免許状更新講習料収入	9,303,000	9,303,000	0
龍谷ミュージアム収入	63,850,000	36,766,357	27,083,643
雑収入	412,113,000	451,519,518	△ 39,406,518
私立大学退職金財団交付金	321,031,000	353,259,700	△ 32,228,700
印刷物売上収入	9,361,000	10,121,904	△ 760,904
知的財産収入	8,000	8,977	△ 977
その他の雑収入	81,713,000	88,128,937	△ 6,415,937
帰属収入合計	25,163,051,000	24,858,245,437	304,805,563
基本金組入額合計	△ 1,829,833,000	△ 1,635,862,163	△ 193,970,837
消費収入の部合計	23,333,218,000	23,222,383,274	110,834,726

Ⅲ 財務の概要

① 2011(平成23)年度決算の概要

(消費支出の部)			
(単位：円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	16,492,008,000	16,418,075,814	73,932,186
教員人件費	8,254,202,000	8,231,597,398	22,604,602
職員人件費	4,453,616,000	4,420,762,621	32,853,379
退職給与引当金繰入額	473,072,000	454,597,795	18,474,205
退職給与引当金特別繰入額*	3,311,118,000	3,311,118,000	0
教育研究経費	9,046,770,984	8,701,278,869	345,492,115
消耗品費	561,555,000	550,330,487	11,224,513
光熱水費	490,700,000	473,631,204	17,068,796
印刷製本費	319,146,000	294,182,488	24,963,512
通信運搬費	166,872,000	150,487,923	16,384,077
旅費交通費	405,953,000	339,246,448	66,706,552
修繕費	225,859,417	225,859,417	0
業務委託費	2,655,295,000	2,564,485,080	90,809,920
損害保険料	17,450,000	15,696,359	1,753,641
奨学費	535,089,567	535,089,567	0
教育研究補助費	234,207,000	220,851,949	13,355,051
学生補助費	104,102,000	101,944,582	2,157,418
福利費	84,504,000	79,147,867	5,356,133
広告費	33,173,000	31,423,778	1,749,222
支払手数料・報酬	202,579,000	173,176,546	29,402,454
賃借料	273,688,000	269,857,936	3,830,064
会合交際費	54,823,000	42,052,891	12,770,109
諸会費	37,871,000	34,824,689	3,046,311
雑費	135,653,000	102,545,931	33,107,069
減価償却額	2,508,251,000	2,496,443,727	11,807,273
管理経費	1,788,463,944	1,721,035,140	67,428,804
消耗品費	25,119,716	25,119,716	0
光熱水費	60,066,000	53,885,915	6,180,085
印刷製本費	144,344,000	142,806,219	1,537,781
通信運搬費	62,471,000	55,730,485	6,740,515
旅費交通費	67,567,000	52,421,929	15,145,071
修繕費	15,386,000	14,471,582	914,418
業務委託費	663,045,000	658,765,385	4,279,615
損害保険料	1,390,473	1,390,473	0
補助費	10,954,032	10,954,032	0
福利費	40,813,000	37,781,359	3,031,641
広告費	338,236,000	317,033,702	21,202,298
支払手数料・報酬	37,077,000	36,604,996	472,004
賃借料	89,766,000	86,908,916	2,857,084
会合交際費	21,090,323	21,090,323	0
公租公課	51,346,000	47,688,164	3,657,836
諸会費	17,486,000	16,077,920	1,408,080
雑費	47,550,400	47,550,400	0
減価償却額	94,756,000	94,753,624	2,376
借入金等利息	45,142,000	45,141,457	543
借入金利息	45,142,000	45,141,457	543
資産処分差額	73,323,000	61,920,286	11,402,714
建物処分差額	2,688,000	2,687,123	877
構築物処分差額	0	15,857,000	△ 15,857,000
教育研究用機器備品処分差額	64,305,000	29,363,471	34,941,529
図書処分差額	6,330,000	13,948,273	△ 7,618,273
保証金処分差額	0	64,419	△ 64,419
徴収不能引当金繰入額	2,000,000	4,917,922	△ 2,917,922
貸与奨学金徴収不能引当金繰入額	2,000,000	4,917,922	△ 2,917,922
徴収不能額	0	1,376,000	△ 1,376,000
貸与奨学金返済金徴収不能額	0	1,376,000	△ 1,376,000
【予 備 費】	(79,312,928)		
	120,687,072	/	120,687,072
消費支出の部合計	27,568,395,000	26,953,745,488	614,649,512
科 目	予 算	決 算	差 異
当年度消費支出超過額	4,235,177,000	3,731,362,214	
前年度繰越消費収入超過額	164,987,000	164,987,370	
翌年度繰越消費支出超過額	4,070,190,000	3,566,374,844	

注記1 予備費の使用額は79,312,928円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

教育研究経費	修繕費	74,083,417円
教育研究経費	奨学費	286,567円
管理経費	消耗品費	1,799,716円
管理経費	損害保険料	67,473円
管理経費	補助費	217,032円
管理経費	会合交際費	416,323円
管理経費	雑費	2,442,400円

※注記2 退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異について繰入れた額である。

貸借対照表

<2012(平成24)年3月31日>

(資産の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	129,017,612,313	127,648,740,696	1,368,871,617
有形固定資産	79,221,997,451	78,310,442,431	911,555,020
土地	14,865,553,519	13,289,077,293	1,576,476,226
建物	41,148,391,739	42,250,131,217	△ 1,101,739,478
構築物	3,689,567,744	3,888,770,363	△ 199,202,619
教育研究用機器備品	5,076,101,753	5,643,061,315	△ 566,959,562
その他の機器備品	172,699,155	172,081,949	617,206
図書	11,365,904,680	11,065,651,263	299,653,417
車輛	1,039,661	1,669,031	△ 629,370
建設仮勘定	2,903,339,200	2,000,000,000	903,339,200
その他の固定資産	49,795,614,862	49,338,298,265	457,316,597
教育研究用ソフトウェア	103,269,609	0	103,269,609
その他のソフトウェア	31,372,416	0	31,372,416
ソフトウェア仮勘定	240,450,000	78,246,000	162,204,000
電話加入権	17,043,043	17,043,043	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金	1,480,818,315	1,491,353,573	△ 10,535,258
施設拡充引当特定資産	16,310,585,532	15,486,862,532	823,723,000
第2号基本金引当資産	3,243,603,247	5,681,734,643	△ 2,438,131,396
第3号基本金引当資産	565,946,218	565,946,218	0
退職給与引当特定資産	4,964,462,000	3,205,000,000	1,759,462,000
研究助成引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
奨学金引当特定資産	2,148,739,000	2,148,739,000	0
その他の引当特定資産	18,928,145,402	18,907,063,176	21,082,226
出資金	95,500,000	90,500,000	5,000,000
保証金	55,664,600	55,794,600	△ 130,000
預託金	15,480	15,480	0
流動資産	7,553,965,322	8,317,049,764	△ 763,084,442
現金・預金	6,777,115,035	7,821,036,900	△ 1,043,921,865
未収入金	513,278,973	462,553,900	50,725,073
短期貸付金	11,468,500	12,155,000	△ 686,500
前払金	252,102,814	21,303,964	230,798,850
資産の部合計	136,571,577,635	135,965,790,460	605,787,175

(負債の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	6,980,626,461	4,364,841,330	2,615,785,131
長期借入金	1,799,990,000	2,199,980,000	△ 399,990,000
退職給与引当金	4,851,401,893	1,653,343,408	3,198,058,485
長期未払金	329,234,568	511,517,922	△ 182,283,354
流動負債	6,145,054,203	6,059,552,108	85,502,095
短期借入金	399,990,000	399,990,000	0
短期未払金	413,926,986	410,279,740	3,647,246
前受金	3,414,395,080	3,388,300,420	26,094,660
預り金	1,916,742,137	1,860,981,948	55,760,189
負債の部合計	13,125,680,664	10,424,393,438	2,701,287,226

(基本金の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	121,466,722,350	117,392,728,791	4,073,993,559
第2号基本金	3,243,603,247	5,681,734,643	△ 2,438,131,396
第3号基本金	565,946,218	565,946,218	0
第4号基本金	1,736,000,000	1,736,000,000	0
基本金の部合計	127,012,271,815	125,376,409,652	1,635,862,163

(消費収支差額の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	0	164,987,370	△ 164,987,370
翌年度繰越消費支出超過額	3,566,374,844	0	3,566,374,844
消費収支差額の部合計	△ 3,566,374,844	164,987,370	△ 3,731,362,214

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	136,571,577,635	135,965,790,460	605,787,175

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

●徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

●退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額6,695,769,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

●預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

●教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

●減価償却資産

①減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。

会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。

ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について（通知）」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。

固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建物及び 付帯設備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷 暖 房 ポ イ ラ ー 設 備	13年
	給 排 水 衛 生 設 備	15年
	電 気 設 備	15年
構 築 物		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 輜		5年
ソフトウェア		5年

②減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・その他の機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 引当金の計上基準

●退職給与引当金

退職給与引当金について、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して退職給与引当金が3,311,118,000円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

44,578,299,041円

4. 徴収不能引当金の合計額

78,057,777円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 231,443,135円

建物 11,608,162,244円

2,725,709,210円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	当年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,376,024,044	29,481,844,900	1,105,820,856
(うち満期保有目的の債券)	(28,376,024,044)	(29,481,844,900)	(1,105,820,856)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,299,862,223	9,070,632,000	△ 1,229,230,223
(うち満期保有目的の債券)	(10,299,862,223)	(9,070,632,000)	(△ 1,229,230,223)
合 計	38,675,886,267	38,552,476,900	△ 123,409,367
(うち満期保有目的の債券)	(38,675,886,267)	(38,552,476,900)	(△ 123,409,367)
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	80,000,000	
	有価証券	10,000,000	

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

(3) 学校法人の出資会社にかかる事項

該当事項なし

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項なし

(5) 偶発債務

- ①当学校法人を被告とする民事訴訟について、28,500,000円の損害賠償請求を受けている。
- ②当学校法人を被告とする民事訴訟について、12,600,000円の損害賠償請求を受けている。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	82,490,660円	52,258,969円
その他の機器備品	6,531,084円	4,189,490円
教育研究用消耗品	295,596円	114,198円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	125,278,967円	20,567,558円
その他の機器備品	476,785円	63,571円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当事項なし

(8) 関連当事者との取引

該当事項なし

(9) 後発事象

該当事項なし

5 寄附金の状況

寄附金による収入

①指定寄附金（使途を指定した寄付）	99,300,839円
②施設設備寄附金	37,535,000円
③一般寄附金（使途を指定しない寄付）	0円
④宗派補助金（浄土真宗本願寺派からの補助金）	1,000,000円

寄附金のうち、大口の寄付（一口10,000,000円以上の大口寄付者）

①指定寄附金	該当なし
②施設設備寄附金	該当なし
③一般寄附金	該当なし
④宗派補助金	該当なし

6 補助金の状況

国庫補助金収入	経常費補助金	2,066,116,000円
	G P 補助金	26,120,000円
	研究設備補助金	12,633,000円
	研究施設補助金	5,968,000円
	施設高度化推進事業費補助金	26,160,000円
	戦略的の大学連携支援事業補助金	29,235,360円
地方公共団体補助金収入	京都市健康診断補助金	1,069,875円
	滋賀県健康診断補助金	616,000円
	その他の地方公共団体補助金	81,000円
学術研究振興資金収入		2,000,000円
補助金収入合計		2,169,999,235円

7 借入金の状況

借入金明細表									
＜2011(平成23)年4月1日～2012(平成24)年3月31日＞									
(単位：円)									
借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,199,980,000	0	※ 399,990,000	1,799,990,000	1.40～1.80%	平成32年9月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保 土地、建物(一部)
		一般施設費							
	小計		2,199,980,000	0	※ 399,990,000	1,799,990,000			
	市中金融機関	小計	0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関	市中金融機関	0	0	0	0	1.40～1.80%	平成25年3月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保 土地、建物(一部)
		その他	0	0	0	0			
	小計		0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	399,990,000	※ 399,990,000	399,990,000	399,990,000			
小計		399,990,000	※ 399,990,000	399,990,000	399,990,000				
合計			2,599,970,000	0 ※ 399,990,000	399,990,000 ※ 399,990,000	2,199,980,000			

※399,990,000円は、返済期限が1年以内の長期借入金につき短期借入金への振替金額である。

8 財産目録の概要

2011(平成23)年度財産目録総括表						
(単位：円)						
科目	年度	平成23年度末		科目	年度	平成23年度末
一 基本財産		79,614,132,519		二 運用財産		56,957,445,116
1 土地(団地別)				1 預金・現金		6,777,115,035
深草校地		87,563.39 m ²	4,267,884,056	2 積立金		47,761,481,399
大宮校地		16,194.08 m ²	631,758,695	3 長期貸付金		1,480,818,315
瀬田校地		199,996.00 m ²	2,059,959,000	4 出資金		95,500,000
南大日校地		63,725.39 m ²	1,600,590,088	5 保証金		55,664,600
室町校地		846.41 m ²	364,825,378	6 預託金		15,480
大津校地		549.51 m ²	1,025,385	7 有価証券		10,000,000
深草(寄宿舎)校地		718.00 m ²	20,063,000	8 未収入金		513,278,973
室町(寄宿舎)校地		604.2 m ²	505,840,720	9 前払金		252,102,814
深草(教員宿舎)校地		96.09 m ²	24,350,644	10 短期貸付金		11,468,500
大津(寄宿舎)校地		1,354.14 m ²	138,500,000			
瀬田バス停敷地		708.67 m ²	255,000,000			
その他		295.01 m ²	136,932,168			
瀬田運動場予定地		199,853.00 m ²	4,858,824,385			
計		572,503.89 m ²	14,865,553,519	三 負債総額		13,125,680,664
2 建物				1 固定負債		6,980,626,461
(1)校舎		198,694.38 m ²	31,966,448,853	(1)長期借入金		1,799,990,000
(2)図書館		24,617.53 m ²	4,446,267,168	(2)退職給与引当金		4,851,401,893
(3)体育館		14,146.85 m ²	1,284,350,267	(3)長期未払金		329,234,568
(4)寄宿舎		3,700.30 m ²	531,154,107	2 流動負債		6,145,054,203
(5)RECホール		7,869.72 m ²	1,779,218,680	(1)短期借入金		399,990,000
(6)その他		6,132.56 m ²	1,140,952,664	(2)前受金		413,926,986
(7)建設仮勘定		—	2,903,339,200	(3)短期未払金		3,414,395,080
計		255,161.34 m ²	44,051,730,939	(4)預り金		1,916,742,137
3 構築物		853 件	3,689,567,744	四 資産総額(四＝一十二)		136,571,577,635
4 図書		1,989,109 冊	11,365,304,680			
5 教具・校具・備品		108,285 点	5,248,800,908	五 正味財産(五＝四-三)		123,445,896,971
6 車輛・船舶		9 台	1,039,661			
7 電話加入権		156 線	17,043,043			
8 ソフトウェア仮勘定		6 点	375,092,025			

参考 2011(平成23)年度学費等一覧

1. 大学・短期大学部

①大学<2002(平成14)年度以前入学生>

項目	学部	文・経済・経営・法 国際文化	理 工	社 会
授 業 料		731,000円	949,000円	731,000円
実験実習料		—	143,600円	35,900円
施 設 費		200,000円	280,000円	200,000円
合 計		931,000円	1,372,600円	966,900円

②短期大学部<2010(平成22)年度以前入学生>

項目	学部	短 大
授 業 料		731,000円
実験実習料		35,900円
施 設 費		250,000円
合 計		1,016,900円

③大学<2003(平成15)年度以降入学生>・短期大学部<2011(平成23)年度以降入学生>

項目	学部	文・経済・経営・法 国際文化・政策	理 工	社会・短期大学部
授 業 料		731,000円	949,000円	731,000円
実験実習料		—	143,600円	35,900円
施 設 費		250,000円	330,000円	250,000円
合 計		981,000円	1,422,600円	1,016,900円

④文学部社会人特別コース<2010(平成22)年度以前入学生>

授 業 料	365,500円
施 設 費	100,000円
合 計	465,500円

2. 大学院

① 修士課程・博士後期課程

項目	研究科区分 文学（教育学専攻 臨床心理学領域を除く）・ 経済学・経営学・法学・社会学・ 国際文化学・政策	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	513,000円	563,000円

項目	研究科区分 理工学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	471,000円	471,000円
実験実習料	143,600円	143,600円
施設費	210,000円	280,000円
合計	824,600円	894,600円

項目	研究科区分 文学（教育学専攻 臨床心理学領域） 修士課程	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
実験実習料	100,000円	100,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	613,000円	663,000円

項目	研究科区分 実践真宗学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	550,000円	550,000円
実験実習料	150,000円	150,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	850,000円	900,000円

② 修士課程<2004(平成16)年度以降大学院設置基準第14条特例による社会人入学試験入学の単位制学費選択者>

項目	研究科 文学・法学・経済学・ 経営学・社会学	
	在籍料	登録料(1単位)
授業料	50,000円	32,000円

項目	研究科 実践真宗学	
	在籍料	登録料(1単位)
授業料	50,000円	49,000円

③ 法務研究科<2011(平成23)年度以降入学生>

授業料	604,000円
施設費	200,000円
合計	804,000円

④ 法務研究科<2010(平成22)年度以前入学生>

授業料	1,300,000円
施設費	200,000円
合計	1,500,000円

2 財務比率経年比較

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、7項目の財務比率にガイドポスト数値を設定し、予算(補正を含む)、決算時に算出した数値とガイドポスト数値とを対比することにより、財政の健全性を検証している。

各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況(2007年度～2011年度)は以下のとおりである。

2011年度の特記事項は、文部科学省からの通知にしたがい、退職給与引当金計上基準を期末要支給額の50%から100%へと変更したことにより、これまでの引当金との差額分である33億1千1百万円を一括して特別繰入を行った。この特別繰入は、実際に資金が流出するものではなく内部に留保されるものであるが、会計基準上、消費支出となるため、①消費支出比率、②人件費依存率、⑥消費収支超過比率、⑦自己資産増加率のガイドポスト警告数値を超過することとなった。

財務比率表(財政ガイドポスト)

<2007(平成19)年度～2011(平成23)年度>

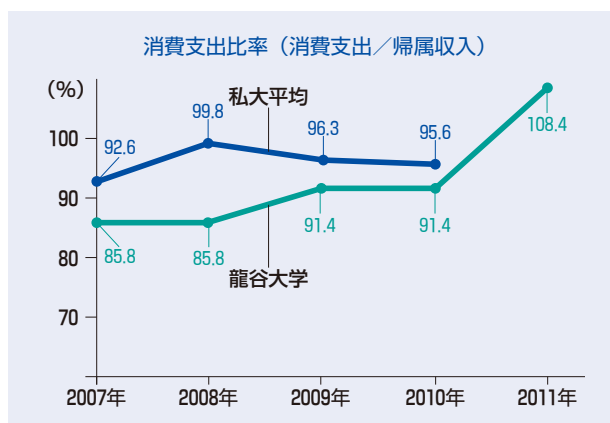
項目	ガイドポスト		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2010年度 (平成22年度)
	警告数値	中止数値	決算	決算	決算	決算	決算	全国私大平均
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	93.0以上	100.0以上	85.8	85.8	91.4	91.4	108.4	95.6
②人件費依存率 (人件費/学生納付金)	68.0以上	71.0以上	61.3	62.8	62.5	65.3	84.0	72.0
③教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	30.0以下	25.0以下	33.0	31.9	35.4	34.1	35.0	30.9
④総負債比率 (総負債[前受金を除く]/総資産)	20.0以上	25.0以上	6.2	5.2	4.9	5.2	7.1	9.3
⑤借入金償還比率 (借入金元利償還額/帰属収入)	10.0以上	20.0以上	4.5	8.1	3.2	6.1	1.8	4.8
⑥消費収支超過比率 (当年度消費支出超過額/基本金組入額)	60.0以上	80.0以上	38.4	11.4	27.5	39.7	228.1	75.8
⑦自己資産増加率 (当年度自己資産-前年度自己資産/前年度自己資産)	1.0以下	0.0以下	3.2	3.2	1.8	1.8	△ 1.7	△ 0.8

①消費支出比率(消費支出/帰属収入)

消費支出の帰属収入に対する割合で、本比率は消費収支分析上で最も重要な指標である。本比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、経営が逼迫していることを意味する。

2011年度決算では、退職給与引当金計上基準の変更により、本比率が108.4%となり、一時的にガイドポスト警告数値を超過することとなった。

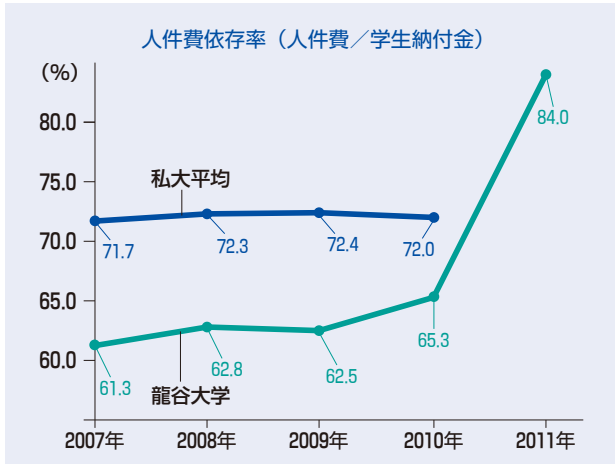
ガイドポスト警告数値を超えることは、本学財政にとって望ましいものではないことから、第5次長期計画事業を積極的に展開しつつも、財政の健全性を損なうことがないように、慎重な財政運営を行っていく。



② 人件費依存率（人件費／学生納付金）

人件費の学生納付金に対する割合を示す関係比率であり、一般的に人件費が学生納付金を超える学校法人は経営破たんをきたすとされるが、本学校法人規模においては、60%程度が平均である。

本学校法人の場合、2011年度決算では、退職給与引当金計上基準の変更により本比率が84.0%となり、一時的にガイドポスト警告数値を超過することとなった。

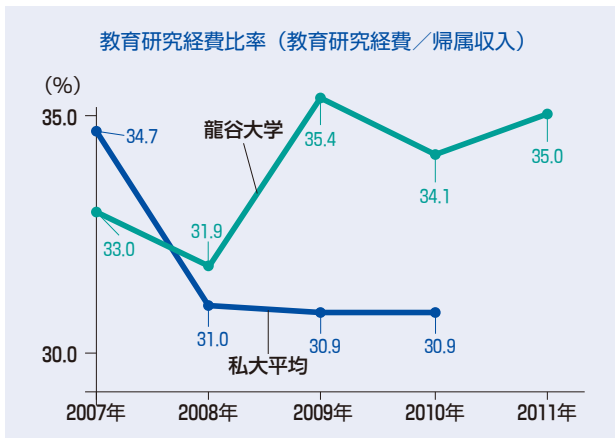


③ 教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）

帰属収入の中で、教育研究活動に資する直接経費がどの程度支出されているかの比率であり、大学活動内容の健全性を問うものである。

他の比率と異なり、ガイドポスト数値を上回るほうが良い値となる。財務比率表のとおり、ガイドポスト警告数値：30.0以下、中止数値：25.0以下となっている。

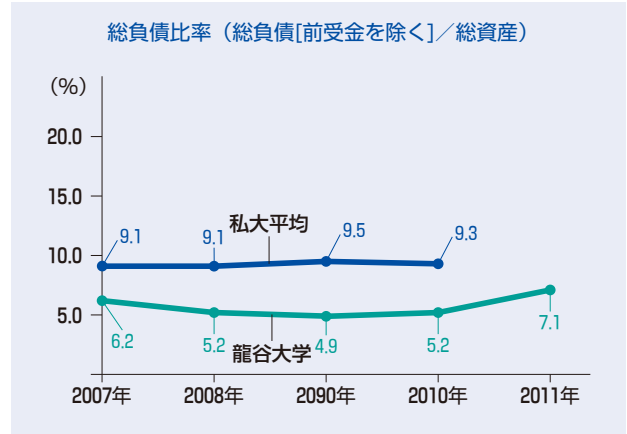
本学校法人の場合は、ガイドポスト警告数値とともに全国平均をも上回っている。引き続き2012年度以降も教育研究の充実に努めていくこととする。



④ 総負債比率（総負債[前受金を除く]／総資産）

負債総額の総資産に対する割合であり、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。一般的には負債総額が自己資本額を上回ることのない50%以下が経営的目安であるが、文部科学省への各種設置申請時では、25%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、本比率は2011年度においては前年度より微増したものの、ガイドポスト警告数値及び全国平均を大きく下回っている。



⑤ 借入金償還比率（借入金元利償還額／帰属収入）

貸借対照表の負債状態が、消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。文部科学省への各種設置申請時においては、20%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、ガイドポスト警告数値を大きく下回っており、財政の健全性は確保できている。

⑥ 消費収支超過比率（当年度消費支出超過額／基本金組入額）

消費支出は「①消費支出比率」で帰属収入に対する比率として制限が設定されるが、消費収入が基本金組入額によって左右されるため、固定資産取得の関係で一時的に消費支出超過が発生する可能性がある。消費支出超過が資産取得額を示す基本金組入額の一定範囲内であれば、学校法人として財政の健全性を損なうことはないとの考え方に基づく、消費支出と基本金組入額との関係比率である。

本学校法人の場合、2011年度決算では、退職給与引当金計上基準の変更により、一時的にガイドポスト警告数値を大きく超過することとなった。

⑦ 自己資産増加率（当年度自己資産－前年度自己資産／前年度自己資産）

自己資産が対前年度比でどれだけ増減したかを示す比率であり、消費支出比率とともに本学財政を検証する上での重要な指標となる。本比率がプラスとなるには、当年度の基本金組入額が消費支出超過額を上回る必要がある。つまり、帰属収入が消費支出を超過していることが基本（ガイドポスト「消費支出比率」を設定）であり、その収支差が多ければ多いほど本比率は高くなる。

すなわち、本比率が高くなることは、財源が経費的支出（消費支出）ではなく資産的支出（基本金組入額）へと投資されて、自己資産が増加していることを意味する。

本学校法人の場合、2011年度決算では、退職給与引当金計上基準の変更により、一時的にガイドポスト警告数値を超過することとなった。